

## 壊れゆく日本！！

### 政権交代！政策転換！チェンジ！！

#### 最近の日本の社会は

Q 最近の日本の社会は、政治や経済そして社会もすっかりおかしくなりましたね。  
まるで底のない暗闇の中に落ちていくような状況で、信じられない事件が相次いでいますが...

A 最近の日本は、大人も子供も社会的孤立度が極めて高く、世界の中でも際立っています。大人も子供も「友人との付き合いがほとんど無い」という人が 30.1%もあって他の国より圧倒的に多いのです。(イギリス 5.2%、フランス 11.0%、韓国 18.1%)  
人々は家族や友人や社会とのつながりの中で生きています。そのつながりを失ったとき、人々は孤立し絶望するのです。日常生活の中で自分以外の人と接触が無い社会的孤立の原因は、家族の崩壊、失業、経済的な困窮などです。

Q 雇用の問題も大きいですね

A そうです。今フリーターなど非正規雇用が 10 代後半で 72%、20 代前半で 43%、30 代でも 26%いるのです。将来のことを考えると不安が大きいと思います。  
キャリアアップも出来ません。そして景気が悪くなると真っ先に解雇や雇い止めです。励まし支える人がいるといいのですが、「もう自分はダメだ」と思って絶望し、孤立する人も生まれてくるのです。

Q 何が必要なのでしょうか？

A 仕事があって、その仕事を一生懸命やれば、その収入で生活できることが基本です。医療や福祉、教育などの分野にもっと予算を投入し雇用を拡大すること。  
環境やエネルギーの分野への投資拡大など新しい産業を創ることが大切です。

#### 麻生政権について

Q 麻生政権が誕生して 3 ヶ月経ちますがどうですか？

A 「3 ヶ月前は自民の星だった」(朝日新聞・川柳より)

内閣がその機能を果たしておりません。調整能力もなく、司令塔の役割も果たせず、総理が思いつくまま、内容を十分に把握することなく発言しては訂正を繰り返しています。

Q 第 2 次補正予算も 10 月 30 日に発表しましたが「定額給付金」や「地方への 1 兆円給付」「消費税の 3 年後の引き上げ」など内容が固まらずに迷走していますね。

A そのとおりです。「選挙より景気対策」といいながら、臨時国会には出しませんでした。企業倒産が増えていますし、派遣社員の首切りが行われ、新卒の学生の就職内定取り消しが続くという現実なのに、何を考えているのかわかりません。

要するに、出来るだけ総理の椅子に長くしがみついていたということですね。

Q 「定額給付金」は景気対策になるのですか？

A なりません。2割程度が消費に廻って、あとは借金の返済か貯蓄に廻るといわれています。

Q 選挙目当ての買収金という批判がありますが...

A 景気対策といっても、そのことが同時に将来の日本のためになる使い方が大切です。例えば、社会保障費が小泉政権以来今日まで毎年2200億円ずつカットされてきました。定額給付金2兆円とそれを実施するための事務費が1000~2000億円といわれていますので、この2兆円があれば10年近くカットしないで済んだのです。

Q 定額給付金はどんな手続きになるのですか？

A 補正予算と埋蔵金を使うため、法律を改正することがまず必要です。次に市町村が世帯主に給付金の引換え証券を郵送し世帯主が申請します。そして世帯主の口座に給付金を振り込むこととなります。

Q 問題はなんですか？

A 所得制限をするかどうか。口座を持っていない人の支給をどうするのか。その場合、本人確認をどうするのか。口座情報の管理をどうするのか。所在のつかめない人、施設や病院に入っている人をどう把握するかなど問題も多いのです。

Q 麻生さんの発言に多くの国民は危うさを感じるのですが...

A 米国の次期大統領選挙においてオバマさんが当選したときの「誰がなっても日米関係は変わらない」というコメント。

航空幕僚長が戦前の日本の植民地支配や侵略行為を正しい行為だったと主張し、真珠湾攻撃はアメリカのルーズベルト大統領の罠だったという発言に「これらの発言は不適切、あとは俺に聞く話ではない」と自衛隊の最高責任者とは思えない発言。

元厚生事務次官などの殺人事件に「単なる殺人か、それ以外のことはわからないのでコメントできない」などテロや殺人へ毅然とした表明のないコメント。

実に心のない言葉ばかり。

オバマ氏が当選したときに祝意を表していないのは、世界で日本と北朝鮮ぐらいではないでしょうか。

Q 田母神航空幕僚長の論文や発言はひどいですね。アメリカでは「真珠湾攻撃はルーズベルト大統領の罠」という発言として紹介され、日本は大丈夫なのか、クーデターの心配はないのかという声がアメリカから起きているということですが...

A あの発言は日本という国は一体どんな国なのだという誤ったメッセージを広げてしまいました。

そして私が思い出したのは、ドイツ敗戦40周年のときの旧西ドイツ・ワイツゼッカー大統領の演説でした。

「罪の有無、老若いずれも問わず、我々全員が過去を引き受けなければなりません。全員が過去の帰結に関わりあっており、過去に対する責任を負わされているのであります。

問題は過去を克服することではありません。さようなことは出来るわけではありません。後になって過去を変えたり、起こらなかったことにするわけには参りません。過去に目を閉ざす者は現在にも盲目になります。非人間的な行為を心に刻もうとしない者は、またそうした危険に陥りやすいのです。」

Q やはり政権交代ですね

A そうです。「チェンジ」ですよ。

オバマさんが訴えた基本は次のようなものです。

『世の中、こんなものだと斜(仄)に構えて、諦めるのは簡単だ。

みんなは希望を持っている、だが希望とは何か？

それは、みんなで力を合わせれば、

世の中を変えられると信じることだ。

「できっこない」という気持ち乗り越えることから、

すべてが始まるのだ。そうだ、出来るのだ。』

『Yes , We Can』(イエス、ウィ キャン)

(オバマ次期米国大統領の演説より・毎日新聞)

本当にそうですよね。

## 民主党の政権は

Q 民主党は政権準備を進めていますか？

A やっています。政権公約を三つの段階に分けています。

第一段階として、政権直後の予算編成で実現するもの。

第二段階として、法律の改正が必要なものについては1～2年で実現するもの。

そして第三段階として、政権期間内で実現するものに分けています。

つまり工程表とそれに必要な予算を明らかにしています。

Q 日本の現状を変えるために必要なことは何ですか？

A 第一に、官僚に丸投げの今までのあり方をまず変えることです。政権交代がなく官僚依存の自民党政権が官僚の腐敗を生んでいるのです。

農林水産省の汚染米問題、厚生労働省の厚生年金の改ざんや消えた年金問題、防衛省事務次官の汚職や航空幕僚長の暴言など挙げればきりがありません。

私たちは政治が(国民が)コントロールする国民のために活動する組織に変えていきます。

Q 天下りも批判の対象になっていますね

A そうです。4696もの団体に26,632人が天下り、俗に持参金といわれている補助金などが12兆6047億円もあるのです。徹底的にチェックする必要があります。

Q 補助金も官僚が地方や業界をコントロールし、天下りを助長していますが...

A そうです。補助金は本年度は一般会計、特別会計あわせて32兆円あります。内訳は地方公共団体へ19兆円、特殊法人等へ6兆2000億円、独立行政法人などへ9兆3000億円、民間団体へ2兆4000億円です。

わが国は、政府が直接サービスの提供をしないで、地方自治体や政府関係機関特殊法人や民間へ補助金を託してサービスを提供してもらっているのです。

Q 民主党はどうするのですか？

A 地方自治体への補助金は廃止して、一括交付金として交付するようにいたします。

Q 特別会計は？

A 21ある特別会計は、国の財政状況を分かりにくくし、各省庁の隠れた財布となって、巨額のムダ使いの温床になっています。しかも余剰金が最近の4年間で187兆9000億円もあるのです。そのためゼロベースで見直すこととしております。

## 民主党の政策は

Q 小泉政権以来の政治が日本を壊してしまいましたね。日本の社会や家庭に歪みが生じています。その点はどうしますか？

A 小泉政権は次のような政策を進めてきたために、社会や家庭に歪みが生じました。

- ・貯蓄から投資へ、ハイリスク・ハイリターン、日本も金融立国へ
- ・労働ビックバン、多様な働き方の推進と称して労働市場を自由化
- ・小さい政府、自己責任を社会の基本として、社会保険・教育・公共事業、地方財政のカット

この政策を転換しなければなりません。まずは政策の転換です。

Q 民主党はどうしますか？まず雇用の面では

A まず必要なことは最低賃金を欧米並みに時間あたり1000円(現在全国平均703円、北海道667円)へ引き上げること。そしてパート労働法を強化し、同じ責任を持って仕事をしていれば正規社員と非正規社員を給与や社会保障の適用の面で差別することを禁止し、日雇い派遣の禁止など派遣労働法の見直しを行うことです。

Q 教育の面では？

A 中学3年生以下の子ども全員(1800万人)に一人当たり毎月2万6000円を「子ども手当」として支給することにしています。現在、親の収入によって子供の受ける教育に大きな格差が生じています。

「子ども手当」は未来の日本、そして子供のためにこの格差を解消しようとするものです。

Q 社会保障では？

A まず毎年の2200億円カットはやめます。そして介護については、介護報酬は引き上げ、働く人々の給与を月2万円引き上げます。また障害者自立支援法も抜本的に改革します。年金は一元化し、基礎年金は全額税で負担することといたします。

医療は診療報酬を引き上げ、後期高齢者医療制度は廃止します。

Q まだまだ課題はありますが...

A 外交、安全保障、税制改革、農林水産業などなどたくさんありますが、私や民主党の

ホームページをお読みください。

以上